



FUTURES INDUSTRY ASSOCIATION JAPAN CHAPTER

Newsletter

2007年12月号

今月のトピックス:

規制ニュース

- 規制当局者との対話
- 住友商事・高井氏が金融庁で意見表明
- 金融デリバティブ取引数量

現在進行中のアクティビティ

- コモディティ・クリアリングハウス・タスクフォース発足

PEOPLE

- 東京金融取引所 代表取締役専務
太田 省三氏

過去イベントの報告

- オープン・ボード・ミーティング及びニック・ロナルド氏のプレゼンテーション
- CFTC ルッケン委員長を迎えてのランチ・ミーティング
- FIA アジア 2007 台北会議
- FIA シカゴエキスポ

今後のイベント

- FIA - Asia 東京
- 新年会

取引所ニュース

- C-COM:
SHFE と MOU 締結
韓国商品先物シンポジウムでの講演
- OSE:
カバードワラントの上場
株券オプションの対象拡大
- TGE:
ザラバ取引開始
- TOCOM:
取引時間の延長に係る諸規程の変更について
英文定款のアップデートについて
アルミニウムの受渡単位変更について

その他

- ドットコモディティによる3社統合

編集委員会:

- フランソワ・クレン - 編集長
- ミッチ・フルシャー
- 金森 才子
- 小島 栄一
- 小坂 孝典
- 小川 幹子

会長挨拶

2008年 - 来年はねずみ年

最近は大企業や政治家の不祥事が連日新聞紙面を埋め、福田首相率いる内閣のこう着状態が続くなか、日本の金融市場改革プロジェクトは、残念ながら事実上保留状態となっています。

東京フィナンシャル・マーケット構想の継続的な推進を望むものの、状況は再び雲行きが怪しいものとなってきました。

一方で、今般、経産省、農水省と産業構造審議会から、先物取引所のあり方についての改革を強く主張する内容の中間報告が提出されました。報告書は、取引所間のタイアップや行政のサイロを越えた取引所間の相互乗り入れを可能にすることを求めています。金融庁もまた、証券と商品市場の統合について議論を進めており、今後、各省ではそれぞれ金融商品取引法と商品取引所法を改訂し、来年には国会に提出、そして再来年の施行を目指します。これらの変化はゆっくりですが、確実に正しい方向へと進んでいます。

こうした状況下、FIA ジャパンでは現在2つの大きなプロジェクトを進めています。一つ目は、日本市場におけるクリアリングハウスの役割と機能について研究するタスクフォースの発足。本タスクフォースの優先課題は、より改善の余地があると考えられているコモディティ市場のクリアリング機能改善についての議論です。(詳しくは、当ニュースレターの記事をご覧ください)もうひとつは、来年9月、東京で開催され、我々が共催する FIA アジア 2008 会議です。この会議は、世界の目を日本の市場に向けさせる重要なチャンスです。この2つのプロジェクトについては、詳しいことが決まり次第お伝えしてゆこうと思います。

会員の皆様、健康で喜びに満ちた休暇と実り多き新年をお迎えください。来年はねずみ年。我々は盛り沢山の楽しいアクティビティを予定しています。そして、願わくは迅速な改革の推進を。

FIA ジャパン 会長
ミッチ・フルシャー

規制ニュース

規制当局者との対話

規制当局者とのコミュニケーション強化のため、FIA ジャパンは経済産業省および農林水産省と非公式な“懇談会”を開始しました。外資系企業を代表するエグゼクティブコミッティーのメンバーからなる小グループが、海外市場の動向に加え、日本の商品市場への意見や見解を述べました。我々は、規制当局者とのコミュニケーションの場を維持するために、このような会合を頻繁に開催したいと考えています。

住友商事・高井氏が金融庁で意見表明

FIA-J エグゼクティブ委員会委員で住友商事理事の高井裕之氏は 11 月 7 日、金融庁の要請を受けて金融審議会第一部会に出席し、商品デリバティブ取引の利用法などについて説明しました。同部会は日本の金融市場の将来の行方を決める上で極めて重要な位置づけにあります。

金融審議会は今年 10 月から一連の会議を連続して開催しており、目的は国内金融市場の機能強化と、それによる国際競争力の向上です。

日本の商品先物市場は商品取引所法に基づき運営されており、同法の監督官庁は経済産業省と農林水産省である一方、日経 225 や現物株式、FX 取引は金融商品取引法および金融庁の監督下にあります。

しかし福田康夫内閣総理大臣の諮問機関である経済財政諮問会議は今年 6 月、「骨太方針(基本方針)2007」を公表し、取引所における総合的で幅広い品揃えを可能とすることで、取引所の競争力強化を打ち出しました。これを受け、金融庁と経産省・農水省はそれぞれ、政策決定に向けた会合を開催し始めた経緯があります。

金融庁が高井氏を招いてヒアリングを実施したのはこのためで、同氏は国内外での豊富な商品取引の経験に基づいて、商品取引を取り巻く現況に始まり、ライバル市場からはるかに取り残された国内商品市場の挽回策などについて意見を述べました。

金融デリバティブ取引数量

金融先物取引業協会(FFAJ)が集計した2007年7月 - 9月の3ヵ月間の出来高の概要をご紹介します。詳細情報については、3ヵ月ごとに刊行する当協会の会報に掲載していますのでご参照下さい。

- (1)金融先物取引所取引(於:金融取)...総取引数量33,218千枚のうち、6,259千枚が自己勘定での取引
CME、LIFFE、SGX-DT等の海外取引所では11,436千枚がFFAJ会員による取引
- (2)OTC取引...店頭外国為替証拠金取引(OTCFX)の総取引金額は185兆円。特に7月と8月は市場が大きく変動したため取引金額が前期比54%増加。通貨オプションの取引金額は10.5兆円、またNDFの取引金額は686億円。
OTCFXは、現在38の通貨による143の通貨ペアが取引されており、取引金額第一位は英ポンド・日本円(40億ポンド(9,368億円)/日)、次いで米ドル・円(74億ドル(8,570億円)/日)で、東京市場ブローカー経由銀行間取引の146億ドルの51%を占める。取引が行われる時間帯は銀行間取引が主に日中、OTCFXは夜間。

現在進行中のアクティビティ

コモディティ・クリアリングハウス・タスクフォース発足

FIA ジャパン理事会では、日本市場の発展におけるクリアリングハウスの重要な役割について論議してきました。今回 FIA ジャパンでは、日本商品市場のクリアリング機能に関するタスクフォースを新規結成し、欧米のクリアリングハウスの慣行やシステム等を調査、日本市場のクリアリングにおける改善点やニーズを探るべく方針です。本タスクフォースでは今後、意見書を作成し、以下の項目について日本市場に向けアドバイスを行っていきたいと考えています。

- ・ クリアリングハウスとそのメンバーに対する資産要件
- ・ 証拠金設定方法
- ・ リスク・マネジメント
- ・ 自主規制、監査機能
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ ギブアップ、トランスファー 等

People

東京金融取引所 代表取締役専務 太田 省三氏

2007 年の金融取(東京金融取引所)の市場環境また取組みはいかがでしたか。

太田専務: 金融取の 2007 年の取引数量は、日本の金融市場の機能回復を背景に、11 月末時点で 7,205 万枚、前年同期比 70%増になりました。金融市場の変化を捉え、ユーロ円金利先物の取引時間を午後 6 時から 8 時に延長、オプション商品にマーケットメイカー制度を導入する等、取引の環境整備を 2 月の時点で実施しました。また、金融商品取引法の施行に併せ、社名を東京金融取引所に変更しました。多様な金融商品を取り扱う総合取引所への発展に向けた対応となります。

金融取の今後の展望をお聞かせください。

太田専務: 現在、3つの施策を進行中です。一つは、システムのバージョンアップです。当社の基幹システムである LIFFE CONNECT を、2008 年春にバージョンアップします。取引手法等の機能面のみならず、取引執行のスピード(10 ミリ秒以下)や信頼性(BCP 対応等)は一層向上します。世界最速の堅牢なシステムインフラを提供します。二つめは、リモートメンバー制度が間近です。すでに、金融庁の了解や米国の規制当局 CFTC から端末設置に関するノーアクションレターを取得する等準備も万端です。三つめが、新商品の上場です。この 12 月に金利の翌日物商品を上場しましたが、今後も多様な新商品を上場すべく、その準備に入っています。

本年 FIA-J の President に就任しましたが、先物業界の発展に向け FIA-J はどのような役割を果たすべきとお考えですか。

太田専務: FIA Japan チャプターは、金融、証券、商品の先物業界を横断的に網羅する国内唯一の業界団体であり、現在、先物市場の活性化、金融市場と商品市場の融合等について所轄官庁の審議会等で検討されていますが、今後、FIA Japan チャプターの役割は一層重要になってくると思います。様々な政策に対し意見提言を効果的に行うには、メンバーを増やしつつ、活動を活性化し、内外でのプレゼンスを高める必要があります。このためにも、来秋に日本で開催される FIA Asia 会議や多様なセミナーを成功に導くことが必要と考えます。

過去のイベントの報告

オープン・ボード・ミーティングおよびニック・ロナルズ氏のプレゼンテーション

10月16日、FIA-Jはアークヒルズクラブにおいてオープン・ボード・ミーティングを開催し、ニック・ロナルズ氏が「FIAアジア:全アジア市場のための協会」と題するプレゼンテーションを行いました。ロナルズ氏は現在、全アジア地域をカバーする新しい協会であるFIAアジアの設立に専属で携わっています。FIAワシントンがFIAアジアの定款を承認し、この新しい協会は正式に発足しました。

CFTC ルッケン委員長を迎えてのランチ・ミーティング

定例のIOSCO会議に出席するため来日中のCFTCルッケン委員長と高官を迎え、FIA-Jは11月7日にランチ・ミーティングを開催し、ルッケン委員長がプレゼンテーションを行いました。FIA-Jの会員はCFTCの方々とは市場に関する意見交換を行うことができ、双方にとって有意義な時間となりました。ルッケン委員長とメサ国際担当ディレクターは2008年東京で開催されるFIAアジア会議に関心を示し、この会議の一部である規制当局者会議を支持する旨の意思表示をしています。このランチ・ミーティングを後援した下記スポンサーに感謝します。



FIAアジア2007台北会議

2007年10月10日から13日にかけて、台湾・台北のシャングリラ・ファー・イースタン・プラザホテルにおいてFIAアジア会議が開催されました。300人以上が参加したこの会議では、アジア共通の問題から各国固有の問題までが討議されました。我々は来年東京で開催される会議の準備を始めています。

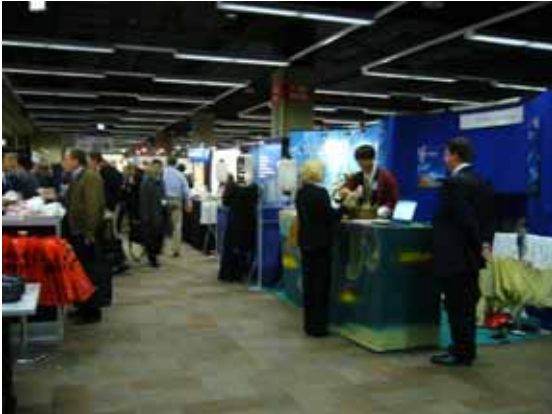


(左から) 司会の茂木 八洲男氏 (Vice Chairman, Fimat Japan)
スピーカー: ジェラルド・ディヴィッド氏 (Head of Marketing and DME Relations, Dubai Mercantile Exchange)
小野里 光博氏 (Executive Director, TOCOM)
ディヴィッド・ルートルリッジ氏 (Chief Executive, Dubai Multi Commodities Centre, Director, Dubai Gold & Commodities Exchange)

FIA シカゴエキスポ

今年も 11 月 27 日から 29 日の 3 日間にわたり、米国・シカゴにて FIA フューチャーズ&オプションズ・エキスポが開催されました。今年も 37 ヶ国から約 4,200 人が訪れ、ブースエリアには 140 の団体が展示ブースを出展、同時に FIA 主催のパネルセッションも開催され、業界の著名人らによるアルゴリズム取引やレーテンシー、クリアリングといった今最もホットな話題についてのディスカッションが行われました。

日本からは、中部大阪商品取引所、東京穀物商品取引所、東京工業品取引所、東京金融取引所、東京証券取引所、大阪証券取引所の 6 取引所がブース出展し、ちょうちんやはっぴの着用、寿司や日本食の提供等で 4 年目の「ジャパン・ストリート」を盛り上げ、日本市場を積極的に PR しました。



ジャパン・ストリート



来場者に寿司をふるまう TOCOM・城田課長代理

今後のイベント

2008FIA アジア会議 in 東京

FIA ジャパンは日本の先物取引所とともに FIA ワシントンより来年の FIA アジア会議のホストとして指名を受け、現在、会議の計画と会場との調整の最終作業を行っています。日程は来年の 9 月 17 日から 19 日の 3 日間、会場はウエスティンホテル東京の予定です。契約締結次第、会員の皆様に会場と日程を正式にお知らせします。本会議は全アジア地域より取引所、FCM、規制当局らが参加する予定で、ブーススペースも確保し、出展者が自社のサービスや商品を展示できる場も提供する予定です。

本会議のもうひとつの重要な側面は、アジア地域の規制当局者達が一同に集まる機会となることです。規制当局間の非公式なミーティングやワシントンの CFTC のサポートを受け、アジア地域間での規制当局同士や業界との協力関係構築を推進する場となればと考えています。

新年会

2008年1月18日(金)18:15より、アークヒルズクラブにおいて新年会を予定しております。ご友人をお誘いのうえ、FIA-Jの新年のイベントに参加しませんか。詳細については、エグゼクティブ・セクレタリー小川(ogawa@brookandbridge.com)までお問い合わせください。

新年会スポンサー：
ゴールドスポンサー



レギュラーズポンサー



取引所ニュース

中部大阪商品取引所:

C-Com 職員、韓国商品先物のシンポジウムで講演

10月25日、韓国ソウル市KRXで開催された社団法人韓国商品先物研究会主催のシンポジウムにて、C-Com 職員が石油先物市場についての講演を行いました。

このシンポジウムは、韓国の商品先物取引振興を目的として、大学教授を中心とした商品先物研究者、商品先物業者のためのもので、年に1回程度海外から講師を招き開催されています。今回のセミナーでは、C-ComとCMEから夫々講師を迎え、CMEからは韓国で新規上場予定の豚肉先物取引に関連したテーマで、C-Comからは今後上場商品として期待されているガソリン等に関して、日本の「石油先物市場開設当時の諸問題とその解決策」と題して講演が行われました。

上海期貨交易所とMOU締結

中部大阪商品取引所(C-Com)は2007年11月7日名古屋にて、上海期貨交易所(SHFE)との覚書(MOU)を締結しました。C-ComとSHFEは、従来から緊密な関係にあり、またエネルギー、ゴム、アルミなど共通する上場商品も保有しています。本MOUの主な内容は、情報交換、スタッフの交換、研修、合同セミナーの開催、商品の共同開発等の分野に於ける協力ですが、両取引所は既に共通上場商品が多いこと等から、今後広い範囲での具体的な成果が期待されます。

大阪証券取引所:

カバードワラントの上場

大阪証券取引所は、来年夏を目途としてカバードワラントの取引を開始する予定であることを公表しました。上場カバードワラントは、欧州・アジアで広く取引されていますが、日本での上場はこれが初めてです。対象とするのは日本国内に上場する株券(ETF、REITを含む)と日本国内外の主要な株価指数です。数万円程度の少額投資商品となることを想定しており、個人投資家に対してオプション取引に親しんでもらう狙いもあります。

株券オプションの対象拡大

大阪証券取引所は、来年5月を目途として株券オプション取引の対象をETFやREITにも広げることを公表しました。ETFやREITは日本でも市場規模が拡大しており、これらの価格変動リスクのヘッジ手段やこれらを対象にした新たな投資手段を提供する観点から、オプション取引の対象範囲を株券以外の有価証券にまで拡充するものです。流動性等、オプションの対象を選定する基準は現在の株券と同様です。

東京穀物取引所:

ザラバ取引開始

東京穀物商品取引所は、2008年1月4日(金)にアラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆及び粗糖の三品目をこれまでの板寄せ取引からザラバ取引に移行させることになりました。また、とうもろこしについては、上記3商品の状況を見極めてから、2008年4月以降ザラバ取引に移行させることとしています。

東京工業品取引所:

取引時間の延長に係る諸規程の変更について

本所の立会時間は、現在、前場が午前9時から11時まで、及び後場が午後0時30分から3時30分までとなっておりますが、今般、後場の立会終了時刻を現行の3時30分から5時30分まで2時間延長することとし、これに伴う業務規程及び受託契約準則の変更を行いました。当該変更規定は平成20年1月7日から実施します。主な変更内容は以下のとおりです:

- ・ 後場における立会終了時間及び売買注文の受付終了時間をそれぞれ2時間繰り下げる。
- ・ 当月限に係る取引の反対売買による決済時における委託者から受託会員への指示時限及び当月限に係る取引の受渡しによる決済時における委託者から受託会員への倉荷証券等又は総取引金額等の差し入れ時限を45分繰り下げる。

英文定款のアップデートについて

現行の日本語定款に対応させるべく、本所の英文定款をアップデート致しました。

英文定款のダウンロードはこちらから: <http://www.tocom.or.jp/profile/kitei/index.html>

アルミニウムの受渡単位変更について

アルミニウムの受渡単位について、平成19年10月29日に新甫発会する平成20年10月限(同年9月中における申告受渡を含む。)より、50,000キログラムから25,000キログラムに変更致しました。

その他

ドットコモディティによる3社統合

10月1日に、経済産業省にて商品先物行政を担当した車田直昭が起業したネット専業の商品取引会社ドットコモディティ株式会社は、ひまわりシーエックス株式会社およびアストマックス・フューチャーズ株式会社の3社にて、ネット取引による商品先物取引受託事業を統合しました。

これにより、ドットコモディティは、商品先物ネット取引分野で業界トップ水準の事業規模となりました。具体的には、預り証拠金100億円、月間売買高30万枚の規模です。この統合は、投資家の様々なニーズを満たす多様なサービスを提供するとともに、拡大した事業規模が生み出す収益を更なるサービスの拡大に実現することを目指して、3社が行なったものです。統合の背景には、2009年における東京工業品取引所の取引の24時間化や、ネット取引の振興のために責任準備金(強制積立)をこれまでの1/30にする(統合後において年間3億円相当の特別利益創出となる)ことが決定され、ネット商品取引拡大が予想されたことがあります。今後、ドットコモディティは、流動性の拡大により、日本の商品先物市場の発展に貢献してまいります。



The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are about 60 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

Board of Directors and Officers

Officers

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Fimat Japan Inc.
Takanori Kosaka, Secretary	HSBC Securities (Japan) Limited
Junko Ueno, Treasurer	Societe Generale Securities Tokyo, FIMAT Division

Other Board Members

Osamu Akita	Japan Commodity Futures Industry Association
Brian Benus	Bear Stearns (Japan), Ltd.
Thomas J. Dreves	Baker & McKenzie GJB Tokyo Aoyama Aoki Koma Law Office
Masanori Hayashi	The Tokyo Grain Exchange (TGE)
Mikio Hinoide	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Junnosuke Inoue	Unicom Group Holdings, Inc
Mikio Kawamura	Tama Graduate School of Management & Info. Sciences
Fumihiko Kimura	Central Japan Commodity Exchange (C-COM)
Yoshio Kuno	Chicago Mercantile Exchange Inc. (CME)
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
Julien Le Noble	Societe Generale Securities Tokyo, FIMAT Division
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Koichiro Ohashi	White & Case Law Offices
Mitsuhiro Onosato	The Tokyo Commodity Exchange (TOCOM)
Michael Ross	GL Trade Japan K.K.
Scott Shenk	Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd.
Hiroyuki Takai	Sumitomo Corporation
Hideaki Ushijima	Japan CTA Association

Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa E-mail: ogawa@brookandbridge.com

FIA-J Office

c/o White & Case LLP
Kandabashi Park Building 19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 101-0054
Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.